



2025年1月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月17日

上場会社名 株式会社エージェント 上場取引所 東
コード番号 7098 URL <https://agent-network.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 四宮 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部管掌 (氏名) 阿部 永吾 (TEL)03(3780)3911
中間発行者情報の提出予定日 2024年9月17日 配当支払開始予定日 -
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期中間期の連結業績(2024年2月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年1月期中間期	2,583	△6.3	△11	—	△13	—	△15	—
2024年1月期中間期	2,758	7.2	40	△38.2	38	△43.6	3	△88.9

(注) 包括利益 2025年1月期中間期 △15百万円(—) 2024年1月期中間期 3百万円(△88.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	△3.01	—
2024年1月期中間期	0.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年1月期中間期	2,452	225	9.2	45.06
2024年1月期	2,388	240	10.1	48.08

(参考) 自己資本 2025年1月期中間期 225百万円 2024年1月期 240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	0.00	0.00	0.00
2025年1月期	0.00		
2025年1月期(予想)		2.86	2.86

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	△10.9	80	9.7	73	28.9	47	487.5	9.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期中間期	5,000,000株	2024年1月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	-株	2024年1月期	-株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年1月期中間期	5,000,000株	2024年1月期中間期	5,000,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
① 中間連結損益計算書	6
② 中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間連結決算に関する定性的情報

(1) 当期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済社会活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが期待されるものの、世界的な金融引き締めやエネルギーコストおよび原材料価格の上昇による物価上昇が継続し、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2024年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.27倍、完全失業率（季節調整値）は2.7%となり、経済社会活動の正常化に伴い人材需要は徐々に回復傾向にて推移しました。

このような市場環境のもと、当社グループは日本の社会課題を解決するというミッションに基づき、今期より事業領域を社会課題ごとに「デジタルデバイド領域」、「教育格差領域」、「人材不足領域」、「産業創出領域」、「社会保障領域」に再設定し、社会課題を事業で解決するソーシャルベンチャーとして、その提供価値を高め事業を成長させることを通じて、持続可能な社会の実現に注力して参りました。

主力となる「デジタルデバイド領域」では、主要クライアントである携帯キャリア向けの人材派遣業務や家電量販店向けのトレーニング業務が好調に推移に加え、中小企業のDX支援を行う新規プロジェクトなどの受注が増加したものの、マイナンバー促進や新型コロナウイルス感染症の予防接種運営関連における人材サービス需要の低下により、前期比で減少となりました。

また、「産業創出領域」においては、自治体や各種教育機関と連携し、新たな起業家を輩出する取り組みである起業家セミナーを複数回実施するなど、ソーシャルベンチャーとしての活動を加速させております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は2,583,368千円（前年同期比△6.3%）、営業損失は11,175千円（前年同期は営業利益40,544千円）となり、経常損失は△13,360千円（前年同期は経常利益38,189千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は15,081千円（前年同期は親会社に帰属する中間純利益3,482千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ82,532千円増加し、2,081,715千円となりました。これは、主に現金及び預金が297,419千円増加、また売掛金が243,018千円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ17,879千円減少し、371,032千円となりました。これは主に、建物・その他の器具備品等およびソフトウェアの累計減価償却額が4,611千円増加したこと等によるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ201,360千円増加し、1,477,065千円となりました。これは主に買掛金が48,081千円減少した一方、未払費用が53,939千円、契約負債が195,455千円増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ121,625千円減少し、750,363千円となりました。これは主に、長期借入金が121,625千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ 15,081 千円減少し、225,318 千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が 15,081 千円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ297,418千円増加し、1,505,956千円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、443,792 千円の収入（前年同期は、409,592 千円の収入）となりました。

これは、主に契約負債の増加 195,454 千円、売上債権の減少 243,018 千円による資金の増加の一方、仕入債務の増加 48,080 千円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2,886 千円の支出（前年同期は、88,445 千円の支出）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出 4,287 千円の一方、敷金及び保証金の回収による収入 1,737 千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、143,486 千円の支出（前年同期は、483,933 千円の収入）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出 142,984 千円によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,538	1,505,956
売掛金	733,232	490,213
未収還付法人税等	22,775	18,147
その他	42,296	69,306
貸倒引当金	△7,658	△1,909
流動資産合計	1,999,183	2,081,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,123	76,123
その他	37,817	37,529
減価償却累計額	△26,926	△31,537
有形固定資産合計	87,014	82,115
無形固定資産		
ソフトウェア	70,862	56,538
ソフトウェア仮勘定	17,748	22,473
無形固定資産合計	88,610	79,011
投資その他の資産		
投資有価証券	33,051	33,051
敷金及び保証金	153,746	151,027
繰延税金資産	24,035	23,486
その他	39,469	38,956
貸倒引当金	△37,017	△36,617
投資その他の資産合計	213,286	209,904
固定資産合計	388,910	371,032
資産合計	2,388,094	2,452,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,614	323,533
1年内返済予定の長期借入金	274,882	253,523
未払費用	130,886	184,826
未払消費税等	6,927	45,863
契約負債	400,468	595,923
その他	90,927	73,395
流動負債合計	1,275,705	1,477,065
固定負債		
長期借入金	871,813	750,188
その他	175	175
固定負債合計	871,988	750,363
負債合計	2,147,694	2,227,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	190,400	175,318
株主資本合計	240,400	225,318
純資産合計	240,400	225,318
負債純資産合計	2,388,094	2,452,747

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	2,758,249	2,583,368
売上原価	1,938,616	1,846,164
売上総利益	819,633	737,204
販売費及び一般管理費	779,088	748,379
営業利益または営業損失(△)	40,544	△11,175
営業外収益		
受取利息	86	7
助成金収入	599	1,799
貸倒引当金戻入額	—	400
債務勘定取崩益	1,298	—
その他	342	1,213
営業外収益合計	2,327	3,421
営業外費用		
支払利息	3,125	4,663
長期前払費用償却	1,242	103
その他	314	839
営業外費用合計	4,683	5,606
経常利益又は経常損失(△)	38,189	△13,360
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	38,189	△13,360
法人税、住民税及び事業税	36,139	1,171
法人税等調整額	△1,432	549
法人税等合計	34,706	1,720
中間純利益又は中間純損失(△)	3,482	△15,081
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	3,482	△15,081

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023 年 2 月 1 日 至 2023 年 7 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2024 年 2 月 1 日 至 2024 年 7 月 31 日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	3,482	△15,081
中間包括利益又は中間包括損失 (△)	3,482	△15,081
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,482	△15,081
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自2023年2月1日至2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	215,775	265,775	265,775
当中間期変動額				
剰余金の配当		△33,500	△33,500	△33,500
親会社株主に帰属する 中間純利益(△)		3,482	3,482	3,482
当中間期変動額合計	—	△30,017	△30,017	△30,017
当中間期末残高	50,000	185,757	235,757	235,757

当中間連結会計期間(自2024年2月1日至2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	50,000	190,400	240,400	240,400
当中間期変動額				
剰余金の配当		—	—	—
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間純損失(△)		△15,081	△15,081	△15,081
当中間期変動額合計	—	△15,081	△15,081	△15,081
当中間期末残高	50,000	175,318	225,318	225,318

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,189	△13,360
減価償却費	19,034	19,391
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,029	△6,148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,141	—
受取利息	△86	△7
支払利息	3,125	4,663
売上債権の増減額 (△は増加)	△94,558	243,018
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,794	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,320	△48,080
未払費用の増減額 (△は減少)	14,782	53,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34,602	38,936
契約負債の増減額 (△は減少)	381,231	195,454
その他	20,917	△42,531
小計	432,448	444,835
利息の受取額	86	7
利息の支払額	△3,237	△4,617
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△19,705	3,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	409,592	443,792
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,599	△169
無形固定資産の取得による支出	△6,300	△4,287
敷金及び保証金の差入による支出	△14,509	△130
敷金及び保証金の回収による収入	4,000	1,737
その他	△36	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,445	△2,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	630,000	—
長期借入金の返済による支出	△112,064	△142,984
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△502	△502
配当金の支払額	△33,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,933	△143,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805,080	297,418
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,855	1,208,538
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,924,935	1,505,956

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、「総合人材サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。